

北関東



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

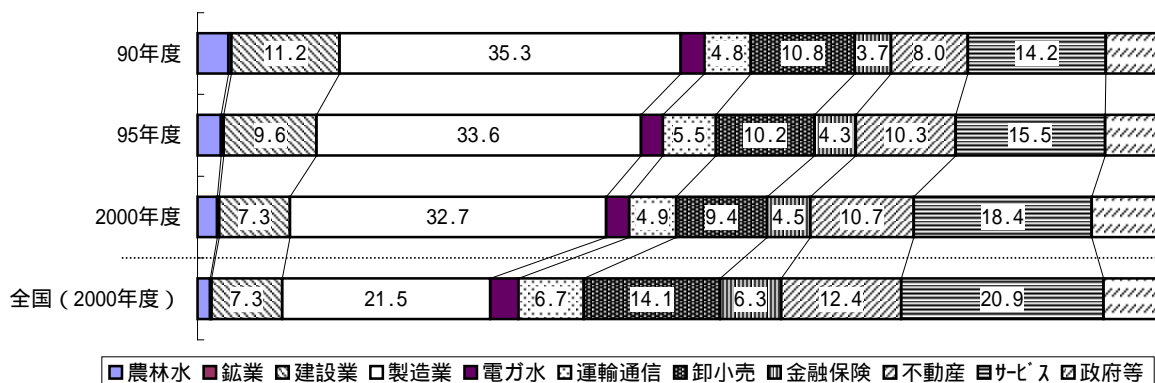
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	7.9	8.0	8.0	8.0 (2003年)	1,010.9万人(0.01)
域内総生産(年度)	7.7	7.6	7.6	7.6 (2000年度)	38.9兆円(0.8)
製造品出荷額等	11.1	11.7	12.0	*4 12.0 (2002年)	32.4兆円(5.5)
卸売販売額	*1 3.8	*2 3.7	*3 3.7	*4 3.7 (2002年)	15.3兆円(16.5)
小売販売額	*1 7.8	*2 7.8	*3 7.9	*4 7.9 (2002年)	10.7兆円(6.6)

注1 *1:91年、*2:94年、*3:99年、*4:2002年速報値。

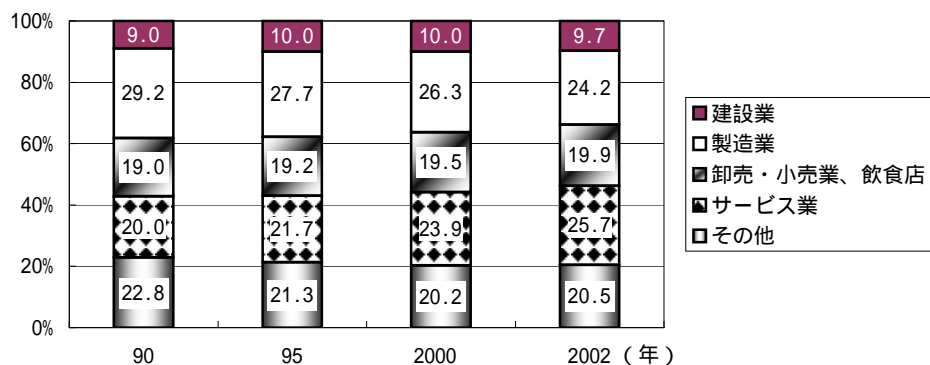
注2 ()は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



(2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



(3) 北関東地域の特徴

域内人口は1,010.9万人(2003年)で、対前年比0.01%減少した(65歳以上人口の比率は19.6%)。域内総生産は38.9兆円(2000年度)で対前年度比0.8%増加し、製造品出荷額等は32.4兆円(2002年速報)で対前年比5.5%減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、域内人口が95年と2003年、域内総生産が95年度と2000年度、卸売販売額が94年と2002年の比較においてそれぞれおおむね変化はない。小売販売額は同時期間の比較において上昇した。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000年度においては、全国に比べて製造業の割合が高く、卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業の割合が低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業、金融・保険業は構成比が上昇したが、建設業、製造業、卸売・小売業は構成比が低下した。運輸・通信業は、95年度との比較では低下したが、90年度と比較するとほぼ同水準となっている。

就業者の産業別構成比の推移をみると、製造業は低下しているものの、卸売・小売業、飲食店、サービス業は上昇している。建設業は95年までは上昇していたが、2002年には低下している。

3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年中は、住宅建設の減少が続いたものの、大型小売店販売額の減少幅がやや縮小し、鉱工業生産は緩やかな増加を続けるなど景気は緩やかな持ち直しを続けた。2003年前半は、大型小売店販売額はおおむね横ばいとなり、携帯電話向けの半導体製造装置が弱含んだことなどから鉱工業生産もおおむね横ばいとなり、有効求人倍率は引き続き持ち直しの動きが緩やかとなるなど、景況は持ち直しの動きが続いている。

生産活動：鉱工業生産(関東全域)は、2002年中は緩やかな増加を続けた。電気機械では、パーソナルコンピュータの不振を理由に減少に転じ、化学では、アジア向け外需を中心に増加が続き、一般機械では、一進一退の動きが続き、輸送機械では、引き続き輸出を中心に好調なほか、内需でも新車投入効果がみられ、堅調に推移した。2003年4-6月期には、一般機械、情報通信機械では、携帯電話の新機種導入に向けた切り替え時期を理由に減少に転じ、化学では、SARSの影響により中国向け輸出が減少し、輸送機械では、北米向けの輸出が減速して、鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

個人消費：大型小売店販売額は、2002年中は、天候不順等から季節衣料が伸び悩み、前年を下回る状況が続いたが、飲食料品が好調だったことから、9月、11月にはプラスに転じるなど、減少幅はやや縮小した。2003年4-6月期は、天候不順の影響を受けたが、おおむね横ばいとなっている。百貨店では、2002年4-6月期に衣料や飲食料品が好調だったことから回復がみられたが、その後はおおむね横ばいとなっている。スーパーでは、2002年中は、健康志向食

5. 北関東地域の主要経済指標

(単位：%)

	鉱工業生産指数 (関東全域) 〔季節調整済、 前期(月)比〕	大型小売店販売額 〔店舗調整済、 前年同期(月)比〕			乗用車新規登録・ 届出台数 〔前年同期 (月)比〕	新設住宅 着工戸数 〔前年同期 (月)比〕	公共工事 請負金額 〔前年同期 (月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産 件数 〔前年同期 (月)比〕
		合計	百貨店	スーパー					
2000年	6.4	4.5	2.8	5.4	3.0	3.9	13.8	0.86	26.4
2001年	6.4	2.7	1.1	3.6	0.7	3.6	8.9	0.79	2.9
2002年	4.6	2.5	1.2	3.1	3.2	6.2	6.8	0.64	5.6
2002年 4～6月	2.1	2.1	0.8	2.7	6.1	0.5	4.8	0.62	5.0
7～9月	1.3	2.0	1.2	2.3	6.8	2.7	6.2	0.64	1.7
10～12月	0.4	1.9	2.0	1.8	3.7	12.0	5.3	0.70	20.4
2003年 1～3月	1.7	1.5	0.8	1.8	10.9	2.8	19.6	0.72	8.7
4～6月	2.0	3.5	3.4	3.6	5.7	4.1	20.2	0.73	2.0
2002年 4月	0.3	3.2	2.4	3.6	11.3	1.4	0.3	0.62	2.2
5月	2.7	2.6	1.4	3.1	9.2	3.4	16.3	0.62	1.2
6月	0.1	0.4	1.4	1.2	0.4	6.0	0.2	0.62	18.6
7月	0.0	6.0	5.3	6.3	1.5	2.9	6.8	0.64	31.7
8月	0.3	0.5	0.7	0.9	6.7	6.1	7.3	0.63	3.4
9月	1.7	1.3	2.3	0.8	15.7	5.2	4.7	0.66	20.7
10月	1.0	2.7	2.7	2.7	4.8	10.4	9.8	0.68	8.3
11月	0.7	0.7	0.1	1.0	6.4	13.8	4.5	0.69	37.4
12月	0.1	3.3	3.1	3.4	0.0	11.7	0.9	0.72	12.0
2003年 1月	2.9	2.5	2.0	2.7	7.3	8.1	11.7	0.72	8.2
2月	2.0	0.6	3.8	0.7	8.3	1.0	10.6	0.73	16.7
3月	0.2	2.2	3.1	1.8	14.5	1.8	25.9	0.71	1.2
4月	3.6	3.1	4.2	2.6	11.7	2.2	11.6	0.72	8.5
5月	3.9	3.8	2.1	4.4	1.5	2.4	32.0	0.73	2.4
6月	0.9	3.8	3.7	3.8	4.2	17.0	17.7	0.74	15.7

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷(産業別構成比の推移)：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」